



中長期計画  
自 2020年4月1日  
至 2025年3月31日

学校法人多摩美術大学

# 学校法人多摩美術大学 中長期計画

## はじめに

本学の淵源は、1929（昭和4）年設立の帝国美術学校にある。1935（昭和10）年、帝国美術学校校長北吟吉は、帝国美術学校を専門学校に昇格させるため手狭な吉祥寺から広大な東京府（現在の東京都）東京市世田谷区上野毛に校地移転を計画。移転昇格派と残留派で分裂のやむなきに至るが、北吟吉、杉浦非水、井上忻治、牧野虎雄をはじめとする大半の教員と、図案化を中心とする学生らが移転。官立の美術学校にはない「自由なる精神」が生み出す美術の根源を求めて、校名新たに多摩帝国美術学校が生まれる。

以来84年「自由と意力」の理念の下、常に芸術の先端的な動向を切り拓き我が国の芸術文化の進展に寄与してきたのである。専門分野における高度な学理や技能のみならず、国際的な視野と幅広い教養をも身につけた人材の育成に努め、社会に新たな息吹をもたらす優れた芸術家・デザイナー並びに教育者・研究者を数多く輩出してきたことは、本学の誇りとするところである。これまでの卒業生は全課程合わせて4万3千9百有余人に及んでいる。

## 1. 中長期的な基本計画 — 世界に存在感のある美術大学にする —

近年、社会に対して大学が担うべき役割は大きく変化してきている。グローバリズムの波が押し寄せる一方、地域への貢献が強く期待されており、またAIの飛躍的な進展によって産業構造も流動化しつつある。芸術系大学である本学も当然ながらそうした状況に柔軟かつ大胆に対応していかなければならない。長い伝統の中で培われてきた安定した基盤を踏まえ、芸術の王道を行くという矜持を保ちつつ、新たな時代を先導的に切り開いていく人材を育成するという大なる使命を果たすべく、決意を新たにしているところである。

本学では建学以来「自由と意力」をモットーに掲げてきたが、それを踏まえた具体的な教育方針としてはディプロマ・ポリシー（卒業の認定に関する方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）、アドミッション・ポリシー（入学者の受入れに関する方針）という三つのポリシーを定め、多様化し複雑化する現代社会のなかで、芸術に立脚し、能動的に未来を切り拓くことができ、その結果としてグローバルに通用する人材を養成することを使命であると考えている。中長期的な事業計画もそれらに基づいて作成されているが、従来以上に重視されているのは、型にはまった職業観のみに拘束されることのない多様な人材を送り出すことである。そのために領域をまたぐプログラムを導入し、また入試においても複線化を推し進め、表現者としてオリジナリティ溢れる創造力・発想力・表現力・企画力・応用力・柔軟性等を備えた意欲ある多様な入学生を迎えている。

さらに学長の強いリーダーシップのもとに、2018年から附属アートアーカイヴセンターを立ち上げ「創造のためのアーカイヴ」を標榜する学内横断的な研究組織で、関連資料を集積するばかりではなく、その成果を積極的にWeb、出版、シンポジウム、展覧会などで発信しようとするもので、学内の研究、教育、創作活動を活性化させると共に学外との交

流拠点となる活動を開始した。上野毛キャンパス再整備計画については、八王子キャンパスとの連携を見据えた発表・創作活動の場としていきたい。

また、新たなデザイン領域の展開としてデザインと経営を融合した社会人対象の「多摩美術大学クリエイティブリーダーシッププログラム」を4月より開講する。

これらの試みが収斂し、世界に存在感のある美術大学として21世紀の新たな形を確立することを目標とすべく、この基本計画を策定した。

尚、本計画については、進捗の状況を踏まえ、必要に応じて見直しを図るものとする。

事業計画策定にあたり、その前提となる中長期の基本計画は以下の通りである。

- (1) 教育及び研究体制の整備と再点検
- (2) 学生受け入れ態勢の強化
- (3) 国際的な美術家、デザイナー、教育者育成の環境整備
- (4) 国際交流の推進・制度化
- (5) 専門性と総合性の融合を目指した教育改革
- (6) 教育・研究環境の充実に向けたキャンパス整備
- (7) 社会・地域連携の拡大
- (8) 美術大学の教育及び研究内容の社会伝達と浸透
- (9) 管理運営の強化

## 2. 中長期計画による事業内容 — 目標達成のための措置 —

中長期の基本計画に基づき策定された事業内容は次の通りである。

### **(1) 教育及び研究体制の整備と再点検**

- ①大学基準協会の認証評価に指摘されている改善事項への取組 (3年以内)
- ②STEAM教育の一翼を担うことを念頭においた教育体制の整備 (5年以内)
- ③研究論文の増加のための施策 目標50件 (5年以内)
- ④クラウドファンディングなどの持続的な資金の獲得体制による研究活動の推進 (5年以内)
- ⑤評価制度の導入 (3~5年以内)

### **(2) 学生受け入れ態勢の強化**

- ①キャリアセンターの充実による就職率のアップ  
(就職内定率 87%以上、2023年度までに90%以上) (3~5年以内)
- ②安定的な入学者獲得に向けた入試制度の検討、見直し (3~5年以内)
- ③学生相談等の充実 (3~5年以内)

### **(3) 国際的な美術家、デザイナー、教育者育成の環境整備**

- ①英語を主としたネイティブスピーカーの採用 (3~5年以内)
- ②外国語に接する機会を増やす環境づくり (3~5年以内)

#### (4) 国際交流の推進・制度化

- ①海外大学への積極的な働きかけによる交換留学生の受入れ等の増加 (5年以内)
- ②新規海外協定校の増加 (3～5年以内)
- ③学生が留学しやすくなる制度設計 (3～5年以内)
- ④国際交流センターのサポート体制の充実 (3～5年以内)

#### (5) 専門性と総合性の融合を目指した教育改革

- ①カリキュラムの見直し (5年以内)
- ②学科の改組検討 (5年以内)

#### (6) 教育・研究環境の充実に向けたキャンパス整備

- ①上野毛キャンパス再整備と八王子キャンパスとの連携 (5～7年以内)
- ②八王子キャンパスの大規模修繕計画作成と実行 (5～10年以内)
- ③共通施設の充実と利用しやすさの推進 (3～5年以内)
- ④学生寮建設後の運営体制の確立と充実 (3～5年以内)

#### (7) 社会・地域連携の拡大

- ①具体的な産官学等の研究成果による地域の活性化 (3～5年以内)
- ②自治体、地域の自治などの課題解決 (3～5年以内)
- ③社会人の学び直しに対応した教育の提供 (3～5年以内)
- ④発表・創作活動の活性化 (3～5年以内)

#### (8) 美術大学の教育及び研究内容の社会伝達と浸透

- ①21世紀の美大イメージの確立 (3～5年以内)
- ②教育研究内容の積極的なPRによる存在意義の浸透及びブランディングの確立 (3～5年以内)

#### (9) 管理運営の強化

- ①事務組織の見直しによる新しい体制の確立 (1～3年以内)
- ②魅力ある職場づくりによる人材の確保 (3～5年以内)
- ③定期的な異動、評価制度の見直し、専門職などの人事制度の確立 (5年以内)
- ④各委員会組織の権限・位置等の再点検 (1～3年以内)
- ⑤財務の継続的な安定と、収入の基盤強化  
(資産運用収入、寄付金収入の100%増) (5年以内)
- ⑥予算制度の見直しとPDCAサイクルの確立 (5年以内)
- ⑦危機管理体制の確立 (1～3年以内)
- ⑧情報共有化に向けた学内体制の検討 (3～5年以内)
- ⑨規程の再点検 (3～5年以内)

以上